

鶴ヶ島市監査委員告示第16号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき、監査を実施したので同条第9項の規定により、その結果を次のとおり公表する。

令和4年12月16日

鶴ヶ島市監査委員 瀧 嶋 邦 夫

鶴ヶ島市監査委員 近 藤 英 基

1 監査基準に準拠している旨

監査委員は、鶴ヶ島市監査基準（令和2年鶴ヶ島市監査委員告示第6号）に準拠して監査を行った。

2 監査の種類

財政援助団体等監査（地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定による監査）

3 監査の対象

鶴ヶ島市農業交流センター指定管理者 アイル・コーポレーション株式会社

4 監査の着眼点

令和3年度における指定管理業務に係る出納その他の事務の執行状況が関係法令等に基づき適正に行われているか否かに主眼をおいた。

5 監査の主な実施内容

提出された監査資料を精査するとともに、関係職員から説明を聴取して監査を行った。

6 監査の実施場所及び日程

実施場所：鶴ヶ島市農業交流センター 研修室

日程：令和4年11月2日

7 監査の結果

1 から 6 までの記載事項のとおり監査した限りにおいて、協定に基づき支払われた指定管理業務委託料は目的に従って執行され、事業も計画に沿って適正に実施されていた。指定管理者制度導入後、市民農園の利用率が向上する等の成果も認められた。

出納その他の事務においては、会計書類の一部に不備が見受けられたものの、概ね適正に処理されていると認められた。

今後は、チェック体制の見直しを図り、より一層適正な事務執行に留意し、事業の円滑な運営と農業振興に努められるように期待する。

8 団体概要

別添のとおり

鶴ヶ島市農業交流センター 概要

1 施設の概要

- (1) 名 称 鶴ヶ島市農業交流センター
- (2) 所 在 地 鶴ヶ島市大字高倉 5 3 4 番地 3
- (3) 目 的 農業交流センターは、農業関係者の研修や活動の場として、市民が農業体験を通じて農業に対する理解を深める場として、また、古くから継承されてきた農村の文化や味を体験し、次の世代へ伝える場として農村と都市住民との交流及び情報交換の場となることを目的とする。

(4) 開 業 日 平成 1 0 年 1 1 月 2 0 日

(5) 規 模

ア 敷地面積 25,612m²

(ア) センター棟エリア 6,000m²

センター棟 鉄骨造平屋建 720.19m²

研修室、農産加工室、情報交換室、会議室(和室)、事務室

格納庫棟 鉄骨造平屋建 99.00m²

屋外便所棟 鉄筋コンクリート造平屋建 48.83m²

その他附属施設

受水槽、浄化槽、受電設備、交流広場、屋外ステージ、駐車場(60台)

(イ) 市民農園エリア 19,612m²

農園区画数 228区画

内 訳	30m ²	170区画
	50m ²	55区画
	100m ²	3区画

障害者用農園 1区画

体験農園 1区画

附属施設 あずまや2棟、パーゴラ2棟、ベンチ20基、
テーブルベンチ7基、手押しポンプ2基、駐車場(30台)

イ その他

有機市民農園エリア 450m²

農園区画数 8区画

区画面積 33m²

(6) 施設及び利用定員

研修室(81名)、農産加工室(30名)、会議室(和室)(20名)

(7) 開館時間 午前 9 時から午後 1 0 時まで

(8) 休 館 日

1 2 月 2 8 日から 1 月 4 日まで

定期清掃日 (3回/年 不特定)

(9) 利用料金

ア センター棟	研修室全体	200円/時間
	研修室1	100円/時間
	研修室2	100円/時間
	会議室	100円/時間
	農産加工室	200円/時間
イ 市民農園	30㎡	12,000円/年
	50㎡	20,000円/年
	100㎡	40,000円/年
有機市民農園	33㎡	18,000円/年

2 指定管理業務の概要

(1) 目 的

多様化する住民ニーズ・農業の振興に、より効果的、効率的に対応するため、農業交流センターの管理運営に民間のノウハウを活用し、市民サービスの向上や経費の節減等を図ることを目的とする。

(2) 期 間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで(5年間)

(3) 営業日数

357日

(4) 利用者数(令和3年度)

センター棟	2,336名
市民農園	228区画
有機市民農園	7区画

3 指定管理者の概要

(1) 名 称 アイル・コーポレーション株式会社

(2) 所 在 地 さいたま市浦和区常盤五丁目2番18号

(3) 代表者名 代表取締役 町田 哲雄

4 令和3年度指定管理委託にかかる収支状況

収 入 額 (円)		支 出 額 (円)		収支差額 (円)
指定管理委託料	23,910,000	人件費	18,374,465	
		管理運営費	6,948,686	
自主事業	512,776	事業費	627,188	
		自主事業費	145,079	
その他 (利用料金)	3,453,886	一般管理費	1,560,000	
合 計	27,876,662	合 計	27,655,418	221,244